

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

10081

建築指導事業

[長期総合計画]

分野別目標	9 8	体系外
政策	9 8	体系外
施策	9 8	体系外
取組方針	9 8	体系外

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	都市計画費		
	目	建築指導費		
	大事業	建築指導事業		
	中事業	建築指導事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	建築基準法、建築基準法施行条例		関連課	建築指導課 森 隆紀 073-435-1100

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務に要する課の運営経費				
事業内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務 ・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の許可事務 ・既存建築物適正維持管理の指導と定期報告の受理違反建築物及び指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導	・建築確認、検査、完了検査等の建築主事に係る事務・建築許可、認定、承認、道路位置指定等の特定行政庁に係る許可事務・既存建築物に対する適正維持管理の指導と定期報告の受理、違反建築物及び指定確認検査機関に対する指導、その他関係法令に基づく認定、届出に伴う審査指導

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	8,328	7,334	8,022	7,371	7,573	6,712	7,718	0	7,718	0	
伸び率(%)	△13.5%	△14.2%	△3.7%	0.5%	△5.6%	△8.9%	1.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	95,465	95,146	86,026	82,768	84,663	86,159	80,250	0	80,250	0
	正規職員以外	4,580	3,627	3,720	3,720	3,738	3,198	2,464	0	2,464	0
	小計	100,045	98,773	89,746	86,488	88,401	89,357	82,714	0	82,714	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	581	442	444	476	425	403	437	0	437	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	16,698	16,956	16,902	16,998	16,802	20,396	19,135	0	19,135	0	
一般財源(税等)	△8,951	△10,064	△9,324	△10,103	△9,654	△14,087	△11,854	0	△11,854	0	
所要人数(人)	正規職員	11.99	11.95	11.09	10.67	11.32	11.52	10.73	0.00	10.73	0.00
	正規職員以外	1.33	1.14	1.14	1.14	1.14	0.86	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	附属機関委員報酬費504千円、機械等保守委託料814千円、システム使用料1,483千円										

3 目標及び実績

	指標名	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標	定期報告督促件数	件	目標値	275	199	157		
			実績値	275	199	157		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標	定期報告報告件数	件	目標値	1200	1500	1700		
			実績値	1061	1340	1528		
			達成度(%)	88.4%	89.3%	89.8%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	建築基準法に規定する特定行政庁として行う建築行政一般及び、関係法令に基づく許認可事務を継続して行うことに加え、建築物の維持保全や定期報告制度に加え、違反建築物の指導等の徹底を目指す。
見直し・改善内容	令和元年度より、定期報告未報告者に対して督促を実施し、健全な建築物の維持保全を促し、報告率の増加に繋げる。